



京都労働局
令和2年12月1日
午前8時30分解禁

経済・府政記者クラブ同時資料配付

担当 京都労働局 雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官 高塚 知紀
室長補佐（指導担当） 田中 千晴
電話 075-241-3212 （内線 110・111）

新型コロナウイルス感染症に係る労働関係相談対応状況

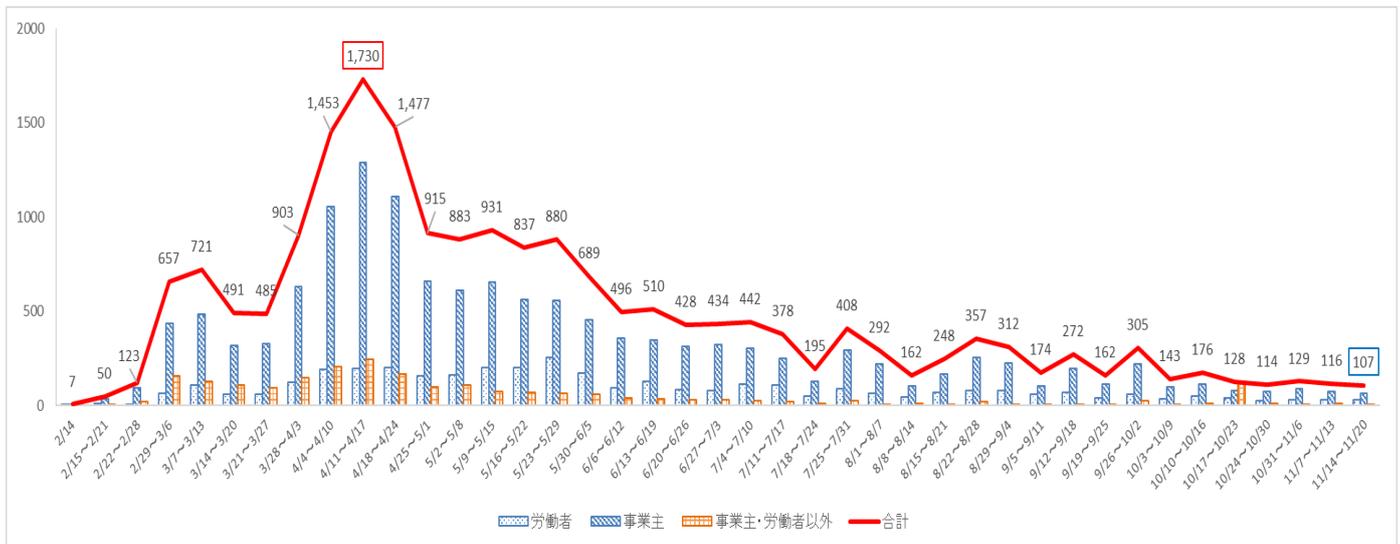
京都労働局では、新型コロナウイルス感染症の影響による労働相談を受け付けるため、令和2年2月14日から「特別労働相談窓口」を開設している。

特別労働相談窓口（ハローワーク，労働基準監督署含む。）に寄せられた相談件数は、令和2年11月20日現在で**19,720件**（速報値）となっている。

1 相談件数推移

新型コロナウイルス感染症に関連した労働相談は、3月下旬から増加していたが、同年4月11日から17日の間に1,730件に達してからは減少に転じ、増減を繰り返しつつ、ほぼ横ばいで推移している。

【図表1 相談件数の推移】





2 相談者別

特別相談窓口を開設して以降、「事業主」からの相談が最も多く寄せられており、相談件数（合計）に占める割合は約7割であったが、11月における事業主の相談割合は65%と2か月連続で減少した。

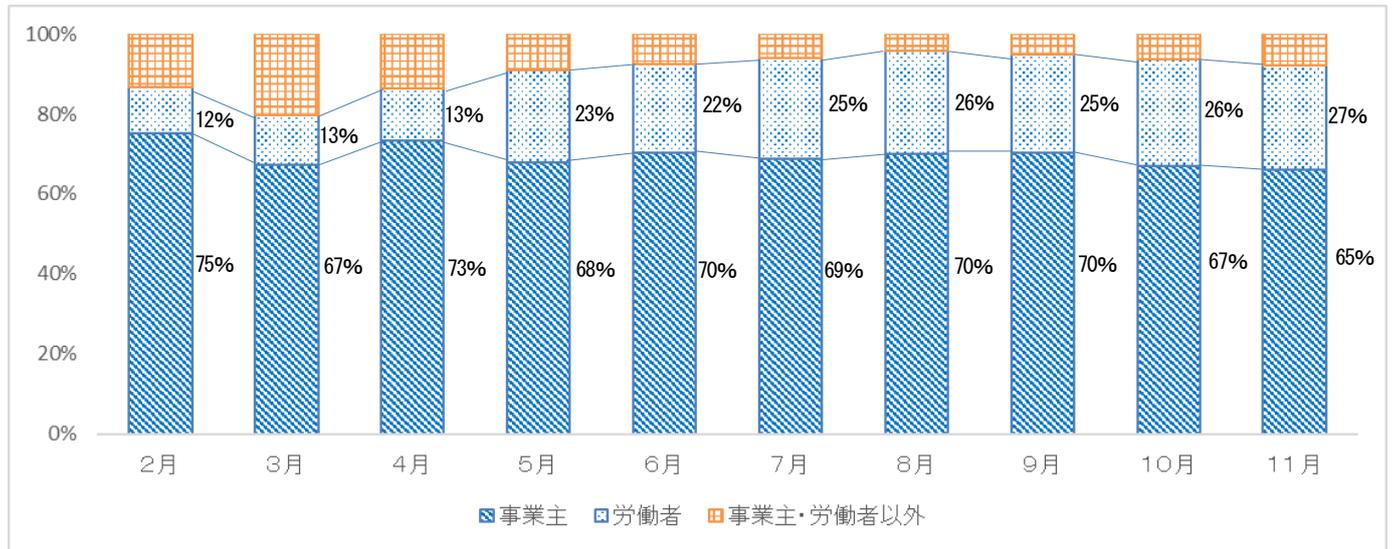
また、「労働者」からの相談件数も、引き続き減少傾向にあるが、相談件数に占める割合は、令和2年11月（令和2年11月1日～20日の間）は27%となり、前月よりやや増加した。

【表1 相談者別相談状況】

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
事業主	135	1,764	4,397	2,532	1,649	1,125	799	742	433	230	13,806
労働者	21	331	788	865	518	410	295	260	171	95	3,754
社会保険労務士	12	441	630	244	115	63	17	33	10	7	1,572
労働者の家族や知人	0	11	67	49	38	16	14	6	11	6	218
商工会議所	0	16	10	2	3	2	5	2	1	1	42
地方公共団体	0	13	10	6	5	3	1	1	1	2	42
その他	12	52	102	33	16	17	12	12	19	11	286
合計	180	2,628	6,004	3,731	2,344	1,636	1,143	1,056	646	352	19,720

注「2月」は令和2年2月14日から同年2月29日までの合計数を、「11月」は同年11月1日から20日までの合計数を示す。

【図表2 相談者別比率の推移】



注「2月」は令和2年2月14日から同年2月29日までの合計数を、「11月」は同年11月1日から20日までの合計数を示す。



3 業種別

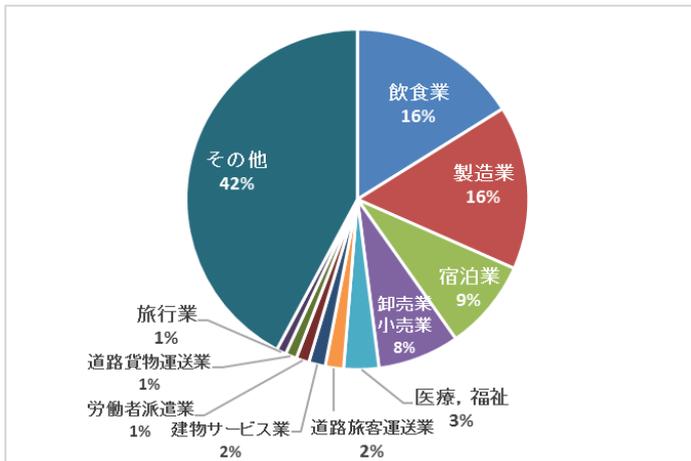
業種別の労働相談件数（合計）は、「飲食業」が最も多く、次いで「製造業」、「宿泊業」の順であるが、11月（令和2年11月1日～20日の間）も、前月同様、製造業の相談割合が増加した。

【表2 業種別相談状況】

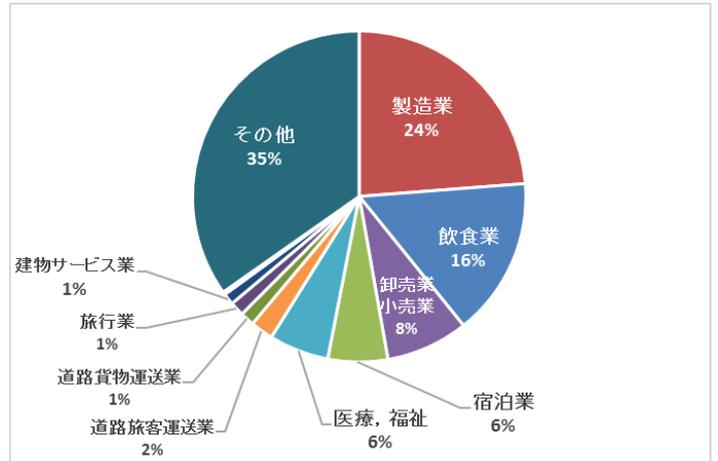
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
飲食業	17	292	1,044	564	339	326	216	195	121	55	3,169
製造業	22	335	845	538	413	284	195	214	143	83	3,072
宿泊業	32	296	320	330	240	194	107	109	54	20	1,702
卸売業, 小売業	6	231	472	296	161	105	87	92	40	29	1,519
医療, 福祉	4	85	185	136	56	45	41	52	30	20	654
道路旅客運送業	5	66	75	55	73	11	15	20	13	7	340
建物サービス業	1	49	91	53	45	22	10	22	12	4	309
労働者派遣業	10	48	41	50	29	19	22	13	9	1	242
道路貨物運送業	0	17	46	28	44	30	19	12	10	5	211
旅行業	22	62	29	19	11	10	7	6	8	5	179
その他	61	1,147	2,856	1,662	933	590	424	321	206	123	8,323
合計	180	2,628	6,004	3,731	2,344	1,636	1,143	1,056	646	352	19,720

注「2月」は令和2年2月14日から同年2月29日までの合計数を、「11月」は同年11月1日から20日までの合計数を示す。

【図表3-1 業種別の相談割合（合計）】



【図表3-2 業種別の相談割合（11月）】





4 相談内容別

令和2年2月14日以降の相談件数（合計）を相談内容別で見ると、「雇用調整助成金」が14,050件と最も多く、次いで「休業」2,822件、「解雇・雇止め」728件であった。

【表3 相談内容別相談状況】

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
雇用調整助成金	99	1,771	4,490	2,493	1,641	1,190	849	820	449	248	14,050
休業	38	277	878	678	424	203	144	88	53	39	2,822
解雇・雇止め	2	28	142	182	138	51	65	47	56	17	728
賃金	4	41	197	189	101	54	29	18	12	12	657
保護者の休暇取得支援	0	326	48	27	9	2	1	1	2	0	416
休暇	3	53	94	80	20	17	15	20	8	1	311
雇用保険	5	12	48	70	26	52	13	7	9	2	244
労働時間	2	17	41	38	18	16	9	5	4	4	154
安全衛生	9	26	45	32	6	4	5	0	6	0	133
内定取り消し	0	21	17	5	1	0	1	0	1	0	46
就業規則	0	2	18	13	4	5	2	1	0	0	45
労災補償	0	6	11	4	1	1	1	1	0	0	25
労働保険料の申告・納付	0	0	4	3	1	1	0	2	0	0	11
その他	18	99	263	230	149	115	90	83	71	44	1,162
合計	180	2,679	6,296	4,044	2,539	1,711	1,224	1,093	671	367	20,804

注1) 「2月」は令和2年2月14日から同年2月29日までの合計数を、「11月」は同年11月1日から20日までの合計数を示す。

注2) 複数回答有り。

※ 令和2年3月13日から「学校等休業助成金・支援金等相談コールセンター」において、「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等助成金」の相談等を、同年3月27日からは「雇用調整助成金」に関する相談等を受け付けているが、表3は当該センターで受け付けた相談件数を含んでいない。

【図表4 「雇用調整助成金」, 「休業」, 「賃金」に関する相談件数の推移】

